

【付表】

社会保障の給付と負担の見通し

平成12年10月

厚生省

[推計の前提]

(1) 経済前提

名目賃金上昇率 年率 2.5%

物価上昇率 年率 1.5%

運用利回り 年率 4.0%

名目国民所得の伸び率

2010年度まで 年率 2.5% 2011年度以降 年率 2.0%

注：本推計は2025年度までの長期推計として、年金の平成11年財政再計算の前提に基づき、さらに労働力人口減を勘案して経済前提を設定している。

(2) 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成9年1月推計）の中位推計による。

(3) 年金

平成11年財政再計算に基づき推計（平成12年改正制度）。

(4) 医療

平成10年度実績を足下とし、最近の1人当たり医療費の伸び（3%程度 平成2～11年度実績平均）を前提に、人口変動（人口高齢化及び人口増減）の影響を考慮して医療費を伸ばして推計。

(5) 福祉等

a. 介護

各市町村における介護保険事業計画及び平成12年度予算に基づき、賃金上昇率（年率2.5%）を勘案して推計。

b. 介護以外

人口や経済の伸び率を勘案して推計。

社会保障の給付と負担の見通し

	2000年度(予算ベース) (平成12)		2005年度 (平成17)		2010年度 (平成22)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %
社会保障給付費	78	20 1/2	100	23	127	26	207	31 1/2
年金	41	11	53	12	67	13 1/2	99	15
医療	24	6 1/2	32	7 1/2	40	8	71	11
福祉等	12	3	16	3 1/2	21	4 1/2	36	5 1/2
うち介護	4	1	7	1 1/2	10	2	21	3
社会保障に係る負担	78	20 1/2	99	23	122	25	204	31
社会保障負担	55	14 1/2	69	16	85	17 1/2	142	21 1/2
社会保障に係る公費負担	22	6	29	7	37	7 1/2	62	9 1/2
国民所得	383	-	433	-	490	-	660	-

注: 1. 仮に、社会保障以外の支出に係る公費負担の対国民所得比が現在の水準(2割程度)で変化しないものとするれば、本推計においては、現行制度のままの2025年度の国民負担率(国及び地方の財政赤字を含めない場合)は約51%となる。

なお、潜在的国民負担である国及び地方の財政赤字は、平成12年度(予算ベース)対国民所得比で約12.3%となっている。

2. 年金の国庫負担割合が1/2の場合、各年度における社会保障に係る負担は、

	2005年度		2010年度		2025年度	
社会保障負担	67兆円	(15 1/2%)	82兆円	(16 1/2%)	134兆円	(20 1/2%)
社会保障に係る公費負担	32兆円	(7 1/2%)	41兆円	(8 1/2%)	69兆円	(10 1/2%)

となる(2004(平成16)年度に国庫負担割合を引き上げた場合。括弧内は対NI比)。